

第三回での主なご意見

○成長戦略の視点で見た地方創生について

- ・ コロナ禍でサプライチェーンが分断されるリスクが認識され、産業の国内回帰・分散が進んでいる。この動きは経済安全保障にもつながるものであり、地域の中小企業を守るなど政策的な後押しでさらに促していくことが求められる。
- ・ 地方創生により、地方に人が暮らし、生活・産業があるということは国防上の観点からも重要。
- ・ 地方創生に関わることがSDGs、脱炭素という視点を含んでおり、まさに成長戦略なのだというメッセージを強く発信していくことが重要。

○地域における課題解決について

- ・ 地方にとっては、外部の視点が入ること、多様な働き方や人材を活用することが地域経済の活性化につながる。一方、外部人材の活用でアレルギーが生じないように、地元の人をマネジメント層に組み込むなどの工夫も必要。
- ・ 外部から進出した企業に対する行政の支援の意識が低い場合もあるので、行政の意識改革は重要。また、外部から地方創生に取り組む企業を応援する制度の創設も必要なのではないか。
- ・ 地域によって課題が異なり、地方創生に向けた対策も違ってくる。ある程度地域を類型化して、強みや弱み、産業政策や国土計画などを横断的に検討することが有効。
- ・ 兼業・副業、関係人口拡大、異業種連携による労働力の流動化などを進めることはイノベーションにつながる。
- ・ リカレント教育は、高齢者の生きがいにもなりえ、地域の産業構造や従業者の構成比などを踏まえて、地域のニーズにマッチした人材育成も可能。
- ・ 地方創生を進める地元の人々に光を当てて、そこに外部の視点を組み合わせてやっていけるとよい。

- ・先行地域と呼ばれるところでも悩みながら進めているところであり、継続的な支援が必要。
- ・地域発の情報発信不足に加えて、都市部の大量の情報を上手に活用できていないことも課題。地域でも情報リテラシーを高められる環境づくりが重要。
- ・テレワークや、つながり・コミュニティの重要性は認識していても、それを実装していく上では課題も多い。世代や業界、文化、価値観などダイバーシティが進むほど、この課題は難しくなっていく。

○地方創生に向けた新たなチャレンジについて

- ・社会課題の解決に向け、生活の拠点・主軸を大幅に変えることなく、兼業・副業として取り組むことを志向するマイルド・チャレンジをいかに動かしていくかが重要。彼らをより地方創生に引き込むために、デジタルツールを使って組織にひもづかない、“インフォーマル・コミュニティ”における取組を国や自治体が後押ししていくことも一案。
- ・地方創生では、正規の資金を大規模に調達するリスクは負いにくいいため、“インフォーマル・コミュニティ”を通じた新たな活動を段階的に組織化、拡大化することにより、徐々に資金調達の手段を拡大していくことが有効。
- ・地域から海外への販路を開拓する場合には、ニーズ対応、規制対応、物量確保など、ハードルが高い。そうした取組を支援する地域商社に期待したい。

○移住・定住、関係人口について

- ・移住相談件数は、2019年まで右肩上がり伸びており、コロナ禍にあっても電話・メール相談は引き続き増加している。
- ・移住相談者の約7割を20代、30代、40代が占めるなど、若い層の関心が高い。
- ・移住相談でよく聞かれるキーワードとして、「ワーク・ライフ・バランスの向上」、「地域貢献」、「農ある暮らし」の3つが挙げら

れる。

- ・ 地方で働くことは、地方の豊かな環境での体験を通じて、得られた創意工夫が期待できる点で企業にもメリットがある。人材育成にも有効で、企業と地域でウィン・ウィンの関係になりうる。
- ・ 移住を受け入れる市町村の取組に温度差が出ており、その解消のためには移住・定住施策の戦略づくりと地域の受け皿づくり（＝官民連携で住まい、地域、仕事をつなぐ役割を行政が担うこと）が重要。
- ・ 移住・定住の目的は、移住者の人数を増やすことではなく、地域の持続可能性が高まり、移住者が幸せに暮らせること、さらに移住者、関係人口等により地域のコミュニティが元気になっていくことである。そのため、第1段階目として住民の主体性を内発的に引き出し、2段階目でそれを基に住民自身が自分たちで地域づくりを行っていくことが重要。
- ・ 住民の主体性を引き出す上で、移住者・関係人口は貢献している。移住・定住施策は、特に内発的な地域コミュニティを元気にする取組にも寄与しているという考え方を持つことが重要。
- ・ 自治体と地域住民の温度差を生まないためには官民連携を進め、移住・定住や関係人口の好循環を進めることが重要。
- ・ 関係人口は地方のみのものではなく、例えば、東京の人を受け入れる地域の人には東京の関係人口になっている。そうした意識は地域間格差の是正や都会へのつながりを感じられるという意味で重要。

○テレワークの推進について

- ・ 地方におけるテレワークが進めば、豊かな環境の中で仕事も家庭も諦めずに暮らしていけるということで、少子化にも歯止めがかかるのではないか。
- ・ コロナ禍でテレワークの実施率は高まったが、宿泊・飲食業、医療・福祉などでは実施率は低く、業種によってばらつきがある。
- ・ コロナ禍が沈静化しつつある中で、テレワーク・在宅勤務からオフィス回帰が見られる。今後も引き続きテレワーク活用を推進す

るためには、企業や社会がメリットを感じることで、更なる技術開発が重要。

- ・ 具体的な数値をしっかりと出していくことでテレワークを進めるモチベーション向上にもつながる（テレワークによる便益分析など）。
- ・ テレワークは防災にも有用。BCPの観点からも継続を促すことが重要。

○脱炭素・グリーン政策について

- ・ 取引先企業を含めたサプライチェーン全体でCO₂の削減やカーボンニュートラルを捉える考えた方になりつつあり、CO₂の削減は中小企業においても重要な課題。
- ・ 森林の保全・育成は、CO₂の吸収量を増加させ、災害対策や健康の維持・向上にもつながるグリーンインフラという側面を持っている。森林の老朽化や人手不足を解消するために、間伐材の活用など民間のビジネス視点を持つことが必要。
- ・ 林業を振興するためには間伐によって育った材木の販路を確保することが必要。
- ・ 地域に貢献したいという思いと、地球環境に負担をかけたくないという思いは表裏一体。CO₂排出量が少ない地域がそれをアピールすることでそうした思いを持った人たちの注目を得られる。

○メディアの活用、情報発信について

- ・ メディアの地方創生の注目度が落ちている。今こそ、メディアの積極活用も含め地方創生という旗を掲げ直すべき。
- ・ 地方創生に関わる様々なデータを分野やテーマごとに一覧で参照できるようにしてもらいたい。